

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類 信託期間	追加型投信／内外／不動産投信 無期限 (2013年5月13日設定)
運用方針	<ul style="list-style-type: none">・主として世界(日本を含む)のREIT(不動産投資信託)市場の値動きに連動する投資対象ファンドを複数組合せることにより、信託財産の中長期的な成長をめざします。・参考指標は、S&Pグローバルリート指数(円換算ベース)とします。(2022年5月12日現在)・市場の変動により、投資対象ファンドの組入比率が基本投資割合から乖離した場合は、原則として3カ月に1回、基本投資割合へ戻す調整を行います。・基本投資割合の見直しについては、投資対象ファンドの経費率、パフォーマンス、参考指標との運動性、流動性等を考慮して、原則として1年に1回行います。・当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行い、実質的な運用は投資信託証券への投資を通じて行います。・当ファンドの運用にあたっては、「モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社」の投資助言を受けます。
主要運用対象	主としてETF(上場投資信託)への投資を通じて、世界(日本を含む)のREIT(不動産投資信託)へ実質的に投資します。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。
分配方針	毎決算時(年1回毎年5月12日。休業日の場合は翌営業日とします。)に、分配方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とし、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して収益分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わない場合があります。

運用報告書(全体版)

第9期

(決算日 2022年5月12日)

EXE-i グローバルREIT ファンド

追加型投信／内外／不動産投信

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「EXE-i グローバルREITファンド」は、2022年5月12日に第9期決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9:00~17:00

URL：<http://www.sbiasset.co.jp/>

 SBI Asset Management

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指標		投資信託証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
5期(2018年5月14日)	13,307	0	2.7	13,627	0.4	99.2	3,069
6期(2019年5月13日)	14,316	0	7.6	15,205	11.6	99.4	3,396
7期(2020年5月12日)	11,224	0	△ 21.6	12,129	△ 20.2	99.3	2,647
8期(2021年5月12日)	14,792	0	31.8	17,070	40.7	99.5	3,485
9期(2022年5月12日)	16,489	0	11.5	19,856	16.3	99.4	3,671

(注1) 参考指標はS&Pグローバルリート指数(米ドルベース)を委託会社で円換算しています。

(注2) 参考指標は設定日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指標		投資信託証券 組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2021年5月12日	円	%		%	%
	14,792	—	17,070	—	99.5
5月末	15,288	3.4	17,561	2.9	99.5
6月末	15,675	6.0	18,134	6.2	99.3
7月末	15,867	7.3	18,557	8.7	99.3
8月末	16,168	9.3	18,934	10.9	99.6
9月末	15,768	6.6	18,477	8.2	98.8
10月末	16,855	13.9	19,929	16.8	99.2
11月末	16,592	12.2	19,772	15.8	98.9
12月末	17,514	18.4	21,039	23.3	97.6
2022年1月末	16,381	10.7	19,600	14.8	99.0
2月末	16,325	10.4	19,582	14.7	99.4
3月末	18,051	22.0	21,924	28.4	99.1
4月末	18,357	24.1	22,248	30.3	99.4
(期末) 2022年5月12日	円	%		%	%
	16,489	11.5	19,856	16.3	99.4

(注1) 騰落率は期首比です。

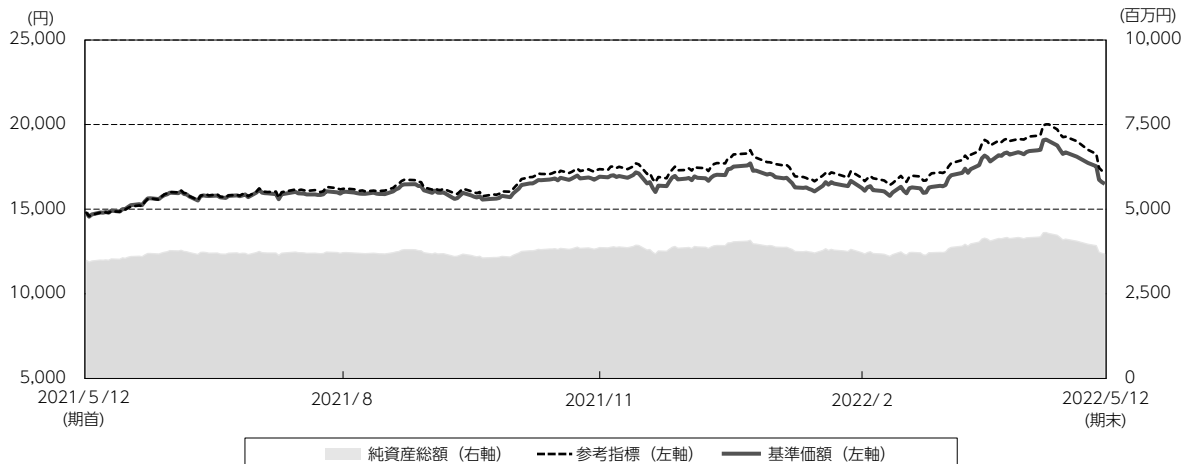
(注2) 参考指標はS&Pグローバルリート指数(米ドルベース)を委託会社で円換算しています。

参考指標：「S&Pグローバルリート指数」

S&Pグローバルリート指数とは、S&P社が開発した指数で先進国と新興国のREITの動きを表す指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はS&P社に帰属します。当ファンドでは、同指数を委託会社が円換算し参考指標としています。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2021年5月13日～2022年5月12日）

○基準価額等の推移



期首：14,792円

期末：16,489円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：11.5%

（注1）参考指標はS&Pグローバルリート指数（米ドルベース）を委託会社で円換算しています。詳細はP1をご参照ください。

（注2）参考指標は、2021年5月12日の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しております。

（注3）当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載しておりません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ワクチン接種拡大により新型コロナウイルス感染拡大の抑制効果が欧米等主要国で見られ、行動制限が緩和されたこと。
- 新型コロナウイルス大流行の収束と経済活動正常化への期待。
- 米連邦準備制度理事会（FRB）が金融緩和の縮小と金融引き締めへ転換するなか、米国国債利回りが上昇し、米ドル高円安傾向が期の後半強まったこと。

下落要因

- 2021年9月～10月頃、FRBによるテーパリング（量的緩和縮小）観測が強まったこと。
- 2021年11月～12月頃、インフレ上昇への懸念とFRBのテーパリング加速と利上げ観測が強まったこと。
- 2022年1月～3月、FRBによる利上げ観測が強まり、3月に利上げが実施されるとともに量的引締め（QT）開始が示されたこと、5月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で追加利上げと6月からのQT開始が決定されたこと。
- 2月24日に始まったロシアのウクライナ侵攻により地政学的リスクが強まり、制裁によりエネルギー価格上昇の景気への悪影響が懸念されたこと。3月頃から中国主要都市で新型コロナウイルス感染拡大抑制へ向けたロックダウンにより世界経済への悪影響が懸念されたこと。

○投資環境

<REIT市場>

期首から2021年12月にかけては、ワクチン接種の拡大により先進国を中心として新型コロナウイルス感染拡大の抑制が徐々に進み、行動制限が緩和される環境下、グローバルREIT市場は上昇傾向で推移し12月末～2022年初頃に当期の高値水準（米ドルベース）を付けました。一方、中国の大手不動産デベロッパーの経営危機、インフレ上昇への懸念や米国国債利回りの上昇などを受けて価格が下押しされる場面もありました。また、個人消費、投資や雇用が回復し原材料等のなど需要が回復するなか、賃金上昇圧力や供給不安によりインフレが上昇しました。そのようななか、各国中銀が新型コロナウイルスの大流行時に行った超金融緩和策を正常化する動きが強まり、株式市場およびREIT市場において、金融緩和による好相場が終わるとの観点から不安材料視されました。米連邦準備制度理事会（FRB）は雇用の回復とインフレ圧力を受け、8月頃からテーパリング（量的緩和の縮小）に向けた動きを示しました。2021年9月以降、世界的にFRBの金融緩和策の転換プロセスが株式市場で最も注目されるテーマとなりました。2021年11月にテーパリング開始が発表され、同年12月には加速化が発表されました。こうした環境下、2022年に入り、インフレ上昇が加速するなか、FRBが積極的に金融引き締めへ向けて動くとの観測が強まったため、REIT市場も調整色を強めました。その間、インフレ上昇は続いたため、FRBの政策が後追いになっているとの見方や、過度の引き締めや引締め長期化などへの懸念が強まりました。債券市場も、米長期国債利回りが上昇基調となり、REIT価格も下落傾向となりました。その後、2月24日にロシアがウクライナへ侵攻すると地政学的リスクや欧米等の制裁によるエネルギー価格の上昇が意識され、欧州市場の下落が大きくなりました。3月のFOMCで利上げが開始されQT（量的引締め）の開始が示唆されました。しかしながら、ウクライナ危機の長期化や和平交渉への期待などからリスク回避的な動きが一時的に緩和されると値戻しも見られ、当ファンドは円安により、4月後半に高値水準を付けました。期末にかけて、5月3日～4日のFOMCで0.5%利上げと6月からのQT開始が声明されると、市場も金融引き締めのペースや長期化を意識し、過度の引き締めが懸念されました。さらに、高止まりを続けるインフレとともに、市場では将来の景気後退への懸念が強まり、弱気相場へ向けた株価の動きも懸念されるようになりました。

以上、コロナ禍からの回復、経済再開、金融政策の正常化などの動きが始まったため、景気拡大や企業業績の成長は継続しましたが、REIT価格は将来の景気減速、後退などを反映する動きとなり、期末に向けて下落へ転じ、米ドルベースで安値水準で引けました。

この間、FRBの金融引き締めに先行して織り込む米国市場と、欧州市場のパフォーマンス格差は、縮小傾向が見られました。

セクター別のパフォーマンスは、期初は、住宅、産業関連などが良く、商業施設が悪い傾向が見られました。期の後半に向けて、旅行需要の回復などでホテル・リゾートに回復が見られました。

<外国為替市場>

ドル／円は、109円近辺で始まりました。期首から2021年8月初頃まで、ワクチン接種が普及しても、コロナ禍による経済的打撃からの正常化プロセスは長期化するとの見方が強く、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融緩和も長期化するとの見方から、米国10年国債は1.2%近辺に低下しました。こうした環境下、米ドル円はほぼ横ばいに推移しました。8月初に、米雇用統計の上振れを受けて、景気の回復期待が強まった後、徐々に米長期金利の上昇が見られ、FRBのテーパリング（量的緩和の縮小）観測が強まりました。そうしたなか、9月下旬頃から10月にかけて米ドル高円安傾向が強まり、110円近辺から115円近辺に上昇しました。背景には、7月頃からのデルタ株による新型コロナウイルスの感染拡大が減少したことも挙げられます。その後は、FRBのテーパリング開始にともなう利上げ開始観測やインフレ指標の上昇予想による米長期金利の上昇圧力と11月下旬からのオミクロン株の感染拡大による景気への悪影響への懸念などによる下降圧力が交錯しました。さらに欧州での新型コロナウイルス感染拡大や中国の景気悪化への懸念などにより、米国債利回りは1.5%～1.7%で推移しました。12月には、FRBのテーパリング加速や利上げ開始予想を受けて長期金利上昇圧力が強まりました。こうしたなか、米ドル円相場は、米国のオミクロン株による新型コロナウイルスの感染再拡大期（1月にピークをつけたものの高止まり）やウクライナ情勢の緊迫化などによる世界的なリスク回避の動きの中、米長期金利の上昇にかかわらず、概ね横ばいで推移しました。2月24日のロシアのウクライナ侵攻後、米ドルは、ウクライナ情勢に伴うリスク回避の動きや、米金利上昇などが交錯し、もみ合いましたが、3月中旬以降、米公開市場委員会（FOMC）を受けて米利上げペースの加速が意識されたことなどから、上昇しました。下旬は、FRBは積極的に金融政策の正常化を進めるとの見方が強まる中、日米金融政策の方向性の違いが意識され大幅上昇しました。4月に入り、下旬以降、日銀が金利上昇を抑制する姿勢を明確に示す中、金融政策の引き締めを進めるFRBとの違いが改めて意識され、米ドルは対円で一段と上昇し、130円近辺で期末を迎えました。ユーロも、新型コロナウイルス感染拡大長期化により、対円で軟調に推移しましたが、コロナウイルスの感染拡大の減少傾向などから、期末に向けて、ユーロ高円安傾向となりました。その他の先進国通貨（英国ポンド、豪ドル）なども、円が金融緩和の方向性を維持する中、期末にかけて金融引き締めを志向する中銀が増えて対円で強含み傾向となりました。先進国主要通貨は今期は、米国経済の回復の強さなどから、米ドルに対し弱含み傾向が続きました。このような状況下、米ドル円は109円近辺から130円近辺へ上昇し130円で当期を終えました。

米ドル以外の主要通貨については、米国が金融引き締めを積極的に進める中、対米ドルで弱含みとなり、対円では強含み傾向となりました。ユーロは136円台、英ポンドは158円台、豪ドルは90円台で期末を迎えました（期初は、ユーロは134円台、英ポンドは155円台、豪ドルは85円台）。

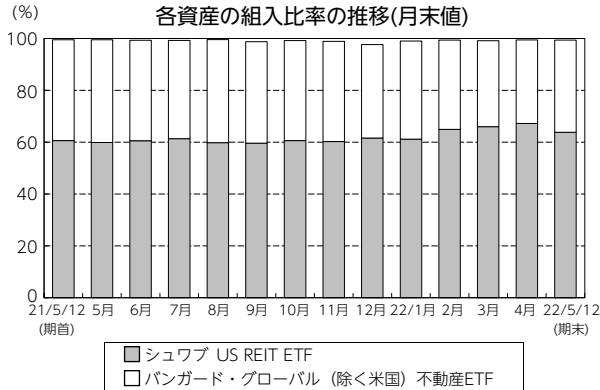
<組入投資信託証券の推移>



出所：Bloombergのデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

(注) 期首を100として指数化しています。

○当ファンドのポートフォリオ



モーニングスター・アセット・マネジメントの投資助言に基づいた基本投資割合に従い、海外のETF（上場投資信託）への投資を通じて、世界（日本を含む）のREIT（不動産投資信託）へ実質的に投資を行いました。投資比率の合計は95%以上の高位を保ちました。

(注) 各資産の詳細につきましては、最終ページの<ご参考>組入投資信託証券の概要をご覧ください。

【組入投資信託証券の資産構成比率】

	組入上位10カ国・地域	構成比率
1	米国	67.7%
2	日本	6.7%
3	香港	4.2%
4	オーストラリア	3.5%
5	英国	2.7%
6	シンガポール	2.1%
7	ドイツ	1.5%
8	中国	1.4%
9	スウェーデン	1.2%
10	カナダ	1.1%

	組入上位10銘柄	国	構成比率
1	PROLOGIS INC	米国	5.6%
2	AMERICAN TOWER CORP	米国	5.1%
3	CROWN CASTLE INTERNATIONAL CORP	米国	3.7%
4	EQUINIX INC	米国	3.0%
5	PUBLIC STORAGE	米国	2.7%
6	DIGITAL REALTY TRUST INC	米国	1.9%
7	WELLTOWER INC	米国	1.8%
8	REALTY INCOME CORPORATION	米国	1.8%
9	SIMON PROPERTY GROUP INC	米国	1.8%
10	SBA COMMUNICATIONS CORP	米国	1.7%

出所：Bloombergのデータを基にSBIアセットマネジメント作成

(注1) 2022年4月28日時点の比率です。

(注2) 当ファンドが投資する投資信託証券（ETF）の組入比率に基づき、加重平均して算出した値です。

(注3) 投資信託証券を通じて投資するREITの評価額合計に対する比率です。

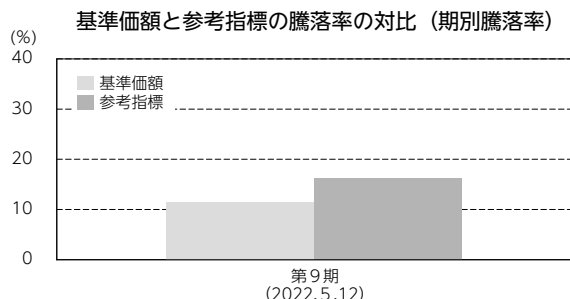
【組入投資信託証券の騰落率】

投資信託証券の名称	投資対象	通貨	当期の騰落率
シュワブ US REIT ETF	米国REIT	米ドル	2.6%
バンガード・グローバル(除く米国)不動産ETF	米国以外のREIT	米ドル	△19.7%

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

右記のグラフは、基準価額と参考指標の騰落率の対比です。



(注) 参考指標はS&Pグローバルリート指数（円換算ベース）を使用しています。
詳細はP1をご参照ください。

○分配金

当期は基準価額等を勘案した結果、収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第9期
	2021年5月13日～ 2022年5月12日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,999

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

主としてETF（上場投資信託）への投資を通じて、世界（日本を含む）のREIT（不動産投資信託）へ実質的に投資し、世界（日本を含む）のREIT（不動産投資信託）市場の値動きと同等の投資成果をめざします。当ファンドの運用にあたっては、モーニングスター・アセット・マネジメントの投資助言を受け、原則として年1回基本投資割合の見直しを行います。

○ 1万口当たりの費用明細

(2021年5月13日～2022年5月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	42 (18) (18) (5)	0.253 (0.110) (0.110) (0.033)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (投資信託証券)	2 (2)	0.012 (0.012)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権 口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支 払う手数料
(c) 有価証券取引税 (投資信託証券)	0 (0)	0.000 (0.000)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権 口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関 する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	3 (2) (1) (0)	0.017 (0.012) (0.006) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管 及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	47	0.282	
期中の平均基準価額は、16,570円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。

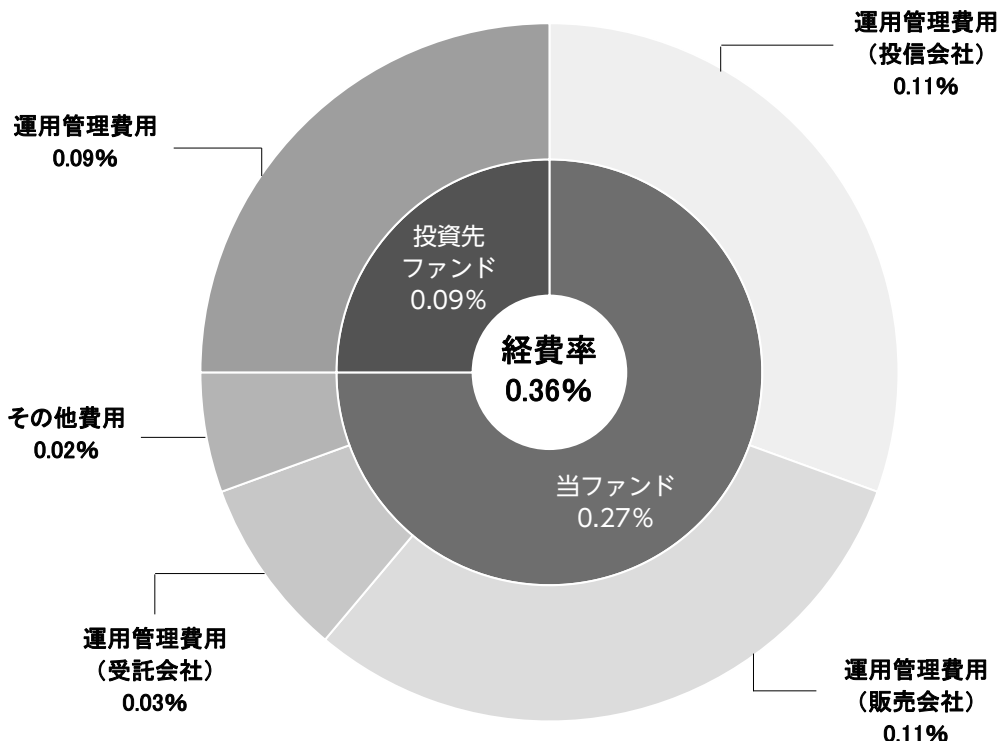
(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く）

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**経費率（年率）は0.36%**です。



経費率 (①+②)	0.36%
①当ファンドの費用の比率	0.27%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.09%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) ②の費用は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理費用の比率を乗じて算出した概算値です。

(注3) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注5) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年5月13日～2022年5月12日)

投資信託証券

銘柄			買付		売付	
			口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	Schwab US REIT ETF	口 42,119 (440,156)	千ドル 2,024 (-)	口 92,352	千ドル 3,281
		Vanguard Global Ex-U.S. Real Estate ETF	42,946	2,302	38,341	2,011

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2021年5月13日～2022年5月12日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年5月12日現在)

外国投資信託証券

銘柄名	当期末			比率
	口数	評価額		
		外貨建金額	円換算金額	
(アメリカ)	口	千ドル	千円	%
Schwab US REIT ETF	835,800	18,053	2,342,774	63.8
Vanguard Global Ex-U.S. Real Estate ETF	220,624	10,056	1,304,972	35.5
合計	1,056,424	28,109	3,647,746	99.4

(注1) 円換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。

(注2) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年5月12日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 3,647,746	% 99.0
コール・ローン等、その他	35,065	1.0
投資信託財産総額	3,682,811	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建て純資産(3,647,882千円)の投資信託財産総額(3,682,811千円)に対する比率は99.1%です。

(注3) 外貨建て資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。なお、5月12日における円換算レートは、1ドル=129.77円です。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年5月12日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	3,682,811,848円
コール・ローン等	35,065,143
投資信託受益証券(評価額)	3,647,746,705
(B)負 債	11,562,175
未払解約金	6,563,234
未払信託報酬	4,888,131
未払利息	95
その他未払費用	110,715
(C)純資産総額(A-B)	3,671,249,673
元 本	2,226,540,273
次期繰越損益金	1,444,709,400
(D)受益権総口数	2,226,540,273口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,489円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>

(貸借対照表関係)

期首元本額	2,356,302,773円
期中追加設定元本額	451,572,056円
期中一部解約元本額	581,334,556円

○損益の状況 (2021年5月13日~2022年5月12日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	121,882,470円
受 取 配 当 金	△ 4,570,338,826
受 取 利 息	387
支 払 利 息	4,692,220,909
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	199,801,052
売 買 益	628,334,549
売 買 損	△ 428,533,497
(C)信 託 報 酬 等	△ 10,261,069
(D)当期損益金(A+B+C)	311,422,453
(E)前期繰越損益金	344,305,914
(F)追加信託差損益金	788,981,033
(配 当 等 相 当 額)	(902,807,308)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 113,826,275)
(G) 計 (D+E+F)	1,444,709,400
(H)収 益 分 配 金	0
次期繰越損益金(G+H)	1,444,709,400
追加信託差損益金	788,981,033
(配 当 等 相 当 額)	(902,807,308)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 113,826,275)
分 配 準 備 積 立 金	655,728,367

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(117,994,551円)、費用控除後の有価証券等損益額(193,427,902円)、信託約款に規定する収益調整金(902,807,308円)および分配準備積立金(344,305,914円)より分配対象収益は1,558,535,675円(10,000口当たり6,999円)ですが、当期に分配した金額はありません。

〈ご参考〉組入投資信託証券の概要

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
シュワブ US REIT ETF	米国REIT	ダウジョーンズ エクイティ オールREIT キャップド インデックス	0.07%	Charles Schwab & Co., Inc.

組入上位10銘柄	比率
Prologis, Inc.	7.9%
American Tower Corporation	7.5%
Crown Castle International Corp	5.3%
Equinix, Inc.	4.4%
Public Storage	3.9%
Simon Property Group, Inc.	2.9%
Welltower, Inc.	2.8%
Digital Realty Trust, Inc.	2.7%
Realty Income Corporation	2.6%
SBA Communications Corp. Class A	2.5%

出所：Charles Schwab & Co., Inc.の資料を基にSBIアセットマネジメントが作成

(注) 2022年3月31日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
バンガード・グローバル (除く米国) 不動産ETF	米国以外のREIT	S&Pグローバル (除く米国) 不動産インデックス	0.12%	The Vanguard Group, Inc.

組入上位10銘柄	比率
Vonovia SE	3.2%
Goodman Group	2.6%
Segro plc	1.9%
Mitsubishi Estate Co. Ltd.	1.8%
Mitsui Fudosan Co. Ltd.	1.8%
Sun Hung Kai Properties Ltd.	1.6%
Link REIT	1.6%
Daiwa House Industry Co. Ltd.	1.5%
CK Asset Holdings Ltd.	1.2%
China Resources Land Ltd.	1.2%

組入上位10カ国・地域	比率
日本	20.8%
オーストラリア	10.5%
香港	8.7%
英国	8.3%
中国	8.1%
シンガポール	6.2%
ドイツ	5.5%
スウェーデン	4.2%
カナダ	3.3%
フランス	2.7%

出所：The Vanguard Group, Inc.の資料を基にSBIアセットマネジメントが作成

(注) 2022年3月31日時点の比率です。

上記組入投資信託証券は第9期期末時点のものであり、将来変更される場合があります。